

# 令和元年度

## 美 深 町 の 財 務 書 類

貸借対照表（B S）

行政コスト計算書（P L）

純資産変動計算書（N W）

資金収支計算書（C F）

作成方法：国の統一的な基準による

作成書類：一般財務書類

全体財務書類

連結財務書類

美 深 町

# 目 次

◆財務書類の概要	1
◆財務4表について	2
◆財務4表の相互関係	3
◆令和元年度 一般財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
◆注記（一般財務書類ほか全体・連結含む）	8
◆附属明細書（一般財務書類分）	13
◆令和元年度 全体財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
◆附属明細書（全体財務書類分）	26
◆令和元年度 連結財務書類	
貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

# 美深町の令和元年度財務書類（国の統一的な基準により作成）

## 財務書類の概要

平成18年8月、総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、国の作成基準に準拠した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められました。

更に、平成19年10月に総務省から示された「公会計の整備推進について」に基づき、人口3万人以上の都市は平成21年度まで、人口3万人未満の都市は平成23年度までに財務4表を作成し、公表することが求められました。

以降、美深町においては、平成27年度決算における財務書類まで、決算統計の数値を用いて簡易的に作成する「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成してきました。

平成27年1月に総務省から「平成27年度～平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成する」よう示され、美深町においても平成28年度決算（平成29年度公表分）からこの基準に基づき作成しています。

公表するのは、一般会計のみで作成する一般財務書類の他、一般会計に5つの特別会計と公営企業会計の中央簡易水道事業会計を加えた全体財務書類、さらに一般財務書類と全体財務書類に関連する一部事務組合などを加えた連結財務書類です。連結財務書類の対象となる団体は、現段階で財務書類の整備がされている団体のみとなります。

また、財務書類作成における「注記」と、財務書類補足資料となる「附属明細書」（一般財務書類、全体財務書類）を作成しています。

### 【作成方法】

国の統一的な基準による

作成基準日：令和2年3月31日（令和元年度決算）

対象範囲：一般財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・一般会計、国保会計、後期会計、介護会計、  
北部簡水会計、下水会計、中央簡易水道事業会計

連結財務書類・・・一般財務書類と全体財務書類の対象会計のほか

上川北部消防事務組合

北海道後期高齢者医療広域連合

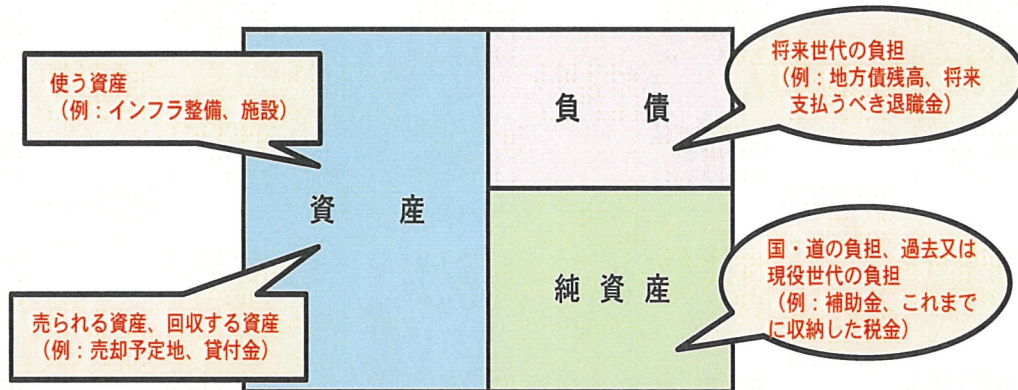
北海道市町村備荒資金組合

## 財務4表について

### (1) 貸借対照表（バランスシート） B S

毎年度末に保有する資産、負債、純資産を表わしたものです。

資 産	土地・建物など将来の世代に引き継ぐ資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産など
負 債	町債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産



※ どのような資産をどのような負担で貯蓄してきたかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを表示しています。表の右側は（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のために、どのような資金を活用したのかを表示しています。「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

### (2) 行政コスト計算書（損益計算書） P L

1年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみ収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

※ 行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて総コストとして計上していることが特徴です。

また、経常収益については、使用料及び手数料、その他の収益のみが計上され、主に経常収益を引いたものが純行政コストとされ、税収等や国道補助金などとともに純資産変動計算書に計上されます。

行政コスト計算書においては、コスト合計から直接の利用者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄っているコストがどれだけかを把握することができます。

### (3) 純資産変動計算書 NW

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのように増減したかを表したものです。

純行政コスト、財源、固定資産等の変動などに区分して表示します。

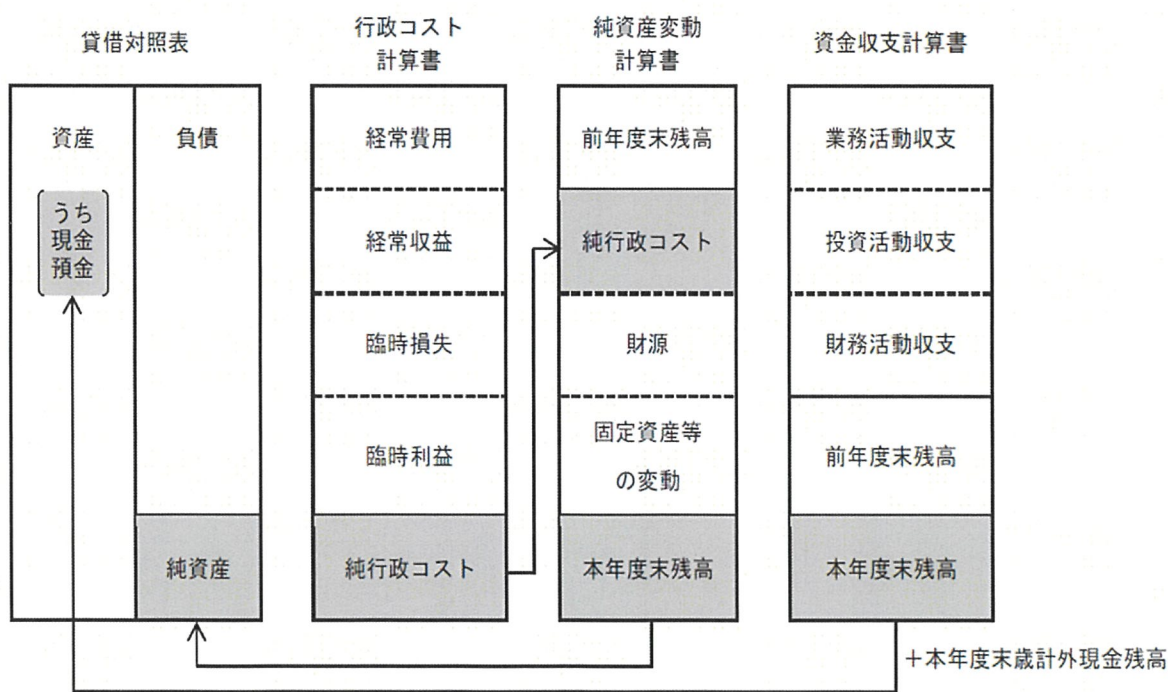
### (4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表したもので、それぞれの活動に対しての収支がどのようであったかを表したものです。

- 業務活動収支 毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 財務活動収支 町債、借入金などの借金、償還など

## 財務4表の相互関係

※ 各財務書類の関係は次のとおりとなっています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 令和元年度 財務4表

### 一般財務書類 P4～P7

貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
注記（一般会計ほか全体・連結含む）	8
附属明細書（一般財務書類分）	13

### 全体財務書類 P22～P25

貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
附属明細書（全体財務書類分）	26

### 連結財務書類 P35～P38

貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

**貸借対照表**  
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	20,247,613	<b>固定負債</b>	5,713,052
有形固定資産	16,467,175	地方債	4,752,738
事業用資産	9,790,924	長期未払金	-
土地	1,159,499	退職手当引当金	960,314
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,147,165	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,015,184	<b>流動負債</b>	653,023
工作物	13,716	1年内償還予定地方債	583,069
工作物減価償却累計額	△ 5,808	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,277
航空機	-	預り金	13,677
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	6,366,075
建設仮勘定	22,000	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	6,509,033	<b>固定資産等形成分</b>	21,271,569
土地	531	<b>余剰分（不足分）</b>	△ 5,956,764
建物	7,884		
建物減価償却累計額	△ 1,585		
工作物	16,261,440		
工作物減価償却累計額	△ 9,783,235		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,998		
物品	363,066		
物品減価償却累計額	△ 195,849		
<b>無形固定資産</b>	5,251		
ソフトウェア	5,251		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	3,775,187		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	653		
長期貸付金	23,678		
基金	2,960,515		
減債基金	511,732		
その他	2,448,784		
その他	756,182		
徴収不能引当金	△ 36		
<b>流動資産</b>	1,433,267		
現金預金	408,224		
未収金	1,087		
短期貸付金	-		
基金	1,023,956		
財政調整基金	1,023,956		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	21,680,880	<b>純資産合計</b>	15,314,805
		<b>負債及び純資産合計</b>	21,680,880

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,745,977
業務費用	3,015,386
人件費	783,785
職員給与費	675,813
賞与等引当金繰入額	56,277
退職手当引当金繰入額	△ 14,534
その他	66,229
物件費等	2,189,126
物件費	1,336,982
維持補修費	76,069
減価償却費	775,263
その他	812
その他の業務費用	42,475
支払利息	21,799
徴収不能引当金繰入額	36
その他	20,639
移転費用	1,730,591
補助金等	1,124,573
社会保障給付	278,085
他会計への繰出金	326,858
その他	1,075
経常収益	144,983
使用料及び手数料	87,717
その他	57,266
純経常行政コスト	4,600,994
臨時損失	14,782
災害復旧事業費	14,526
資産除売却損	256
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,523
資産売却益	44
その他	4,479
純行政コスト	4,611,253



## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,615,547	21,611,461	△ 5,995,914
純行政コスト(△)	△ 4,611,253		△ 4,611,253
財源	4,309,204		4,309,204
税金等	3,756,493		3,756,493
国県等補助金	552,711		552,711
本年度差額	△ 302,049		△ 302,049
固定資産等の変動(内部変動)		△ 341,200	341,200
有形固定資産等の増加		500,367	△ 500,367
有形固定資産等の減少		△ 775,522	775,522
貸付金・基金等の増加		216,143	△ 216,143
貸付金・基金等の減少		△ 282,188	282,188
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,307	1,307	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 300,742	△ 339,893	39,151
本年度末純資産残高	15,314,805	21,271,569	△ 5,956,764

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,983,078
業務費用支出	2,252,487
人件費支出	796,582
物件費等支出	1,422,278
支払利息支出	21,799
その他の支出	11,828
移転費用支出	1,730,591
補助金等支出	1,124,573
社会保障給付支出	278,085
他会計への繰出支出	326,858
その他の支出	1,075
業務収入	4,281,149
税収等収入	3,756,735
国県等補助金収入	379,461
使用料及び手数料収入	87,686
その他の収入	57,266
臨時支出	14,526
災害復旧事業費支出	14,526
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	283,544
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	711,563
公共施設等整備費支出	500,367
基金積立金支出	202,434
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,762
その他の支出	-
投資活動収入	454,261
国県等補助金収入	173,250
基金取崩収入	273,146
貸付金元金回収収入	7,818
資産売却収入	47
その他の収入	-
投資活動収支	△ 257,302
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	567,040
地方債償還支出	567,040
その他の支出	-
財務活動収入	622,914
地方債発行収入	622,914
その他の収入	-
財務活動収支	55,874
本年度資金収支額	82,116
前年度末資金残高	312,431
本年度末資金残高	394,547
前年度末歳計外現金残高	13,590
本年度歳計外現金増減額	87
本年度末歳計外現金残高	13,677
本年度末現金預金残高	408,224

## 注記（一般会計ほか全体・連結含む）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### （土地）

平均単価による評価 単価×地積＝開始時評価額（簿価）

備忘価格1円 公衆用道路・用悪水路等 1円＝開始時評価額（簿価）

##### （建物）

昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達価額＝建物構造用途別単価×延床面積

昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が分かるものは取得原価、分からない場合は標準単価

##### （工作物）

標準単価方式

##### 道路

幅員別単価＝金額／m

標準工事単価×舗装の実延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

##### 橋りょう

整備したデータにて再取得価格を設定

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

##### 上水・下水

単価＝金額／m

標準工事単価×管路延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

##### （物品）

購入価格50万円以上のものを対象

取得原価－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

##### （立竹木）

国営森林保険の価格を参考

国営森林保険 保険金額＝開始時評価額（簿価）

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

開始時の評価基準及び評価方法についても取得原価

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

##### イ 市場価格のないもの

該当する資産はありません。

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

##### イ 市場価格のないもの

出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
計上していません。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については徴収不能引当金を計上していません。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については徴収不能引当金を計上していません。
- ③ 退職手当引当金  
健全化判断比率算定の際に、将来負担すべき経費として算出する退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金  
計上していません。
- ⑤ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

現段階ではリース取引はありませんが、処理方法は以下のとおりとします。

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（美深町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、基本的には金額の基準を設けず、その内容ごとに判断するものとしています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算までは総務省改訂モデル、平成28年度決算から統一的な基準を採用しています。

- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当する事項はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
該当なし			

- (2) 係争中の訴訟等  
該当する事項はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計

② 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療保険特別会計  
介護保険特別会計  
北部簡易水道事業特別会計  
下水道事業特別会計  
中央簡易水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

	全体に対する美深町の割合
北海道後期高齢者医療広域連合	0.09362811%
北海道市町村備荒資金組合	0.84425162%
上川北部消防事務組合	13.13%

他にも連結対象となる団体が存在するが、現段階では財務書類が完成している団体等のみ連結対象とする。

④ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | - %   |
| 連結実質赤字比率 | - %   |
| 実質公債費比率  | 6.2 % |
| 将来負担比率   | - %   |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 655 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 96,600 千円  
繰越明許費 (一般会計)

⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。

③ 基金借入金 (繰替運用)  
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,550,712 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,444,795 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	483,781 千円
将来負担額	7,085,179 千円
充当可能基金額	4,192,708 千円
特定財源見込額	156,108 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,550,712 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 (支払利息支出を除く。)	261,745 千円
投資活動収支	△ 257,302 千円
基礎的財政収支	4,443 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,666,105	5,271,558
繰越金に伴う差額	298,301	-
資金収支計算書	5,358,324	5,276,207

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金298,301千円が含まれていることと、歳計外で処理している育英資金貸付基金の変動により、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
 主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	56,277 千円
退職手当引当金繰入額	△ 14,534 千円
減価償却費	775,263 千円
資産除売却損	256 千円
賞与等引当金繰戻額	54,540 千円
退職手当引当金繰戻額	22,285 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

400,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,605,184	225,031	18,298	21,811,916	12,020,992	441,738	9,790,924
土地	1,157,175	2,327	3	1,159,499	-	-	1,159,499
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	19,964,121	199,407	16,363	20,147,165	12,015,184	439,802	8,131,981
工作物	13,716	-	-	13,716	5,808	1,936	7,908
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	637	23,296	1,933	22,000	-	-	22,000
インフラ資産	16,117,892	197,433	21,472	16,293,853	9,784,820	316,835	6,509,033
土地	143	388	-	531	-	-	531
建物	7,884	-	-	7,884	1,585	528	6,299
工作物	16,080,284	181,156	-	16,261,440	9,783,235	316,306	6,478,204
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,581	15,889	21,472	23,998	-	-	23,998
物品	260,450	102,616	-	363,066	195,849	11,915	167,218
合計	37,993,527	525,080	39,770	38,488,836	22,001,661	770,488	16,467,175

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,649,026	3,695,620	955,451	565,076	1,966,550	12,708	507,183	369,311	9,790,924
土地	217,132	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	157,620	163,916	1,159,499
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,409,893	3,250,008	919,644	537,430	1,457,684	2,364	349,562	205,395	8,131,981
工作物	-	-	-	-	7,908	-	-	-	7,908
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,000	-	-	-	-	-	-	-	22,000
インフラ資産	6,432,807	-	-	-	-	-	-	76,226	6,509,033
土地	509	-	-	-	-	-	-	22	531
建物	6,299	-	-	-	-	-	-	-	6,299
工作物	6,402,001	-	-	-	-	-	-	76,204	6,478,204
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,998	-	-	-	-	-	-	-	23,998
物品	-	455	-	11,109	921	-	276	154,456	167,218
合計	8,081,832	3,696,075	955,451	576,186	1,997,471	12,708	507,459	599,993	16,467,175



③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北星信用金庫	500	-	-	-	-	-	500	-	500	500
上川北部森林組合	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
北海道私学振興基金	90	-	-	-	-	-	90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200	-	-	-	-	-	1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会 (株) 北海道畜産公社	1,000 2,720	-	-	-	-	-	1,000 2,720	-	1,000 2,720	1,000 2,720
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	150	-	150	150
北海道置産 (株)	135	-	-	-	-	-	135	-	135	135
(株) 美深振興公社	20,000	-	-	-	-	-	20,000	-	20,000	20,000
(株) アウル	7,000	-	-	-	-	-	7,000	-	7,000	7,000
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
合計	34,195	-	-	-	-	-	34,195	-	34,195	34,195

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,023,956	-	-	-	1,023,956	1,023,956
減債基金	511,732	-	-	-	511,732	511,732
公共施設整備基金	1,418,112	300,000	-	-	1,718,112	1,718,112
美幸線代替輸送確保基金	274,533	-	-	-	274,533	274,533
文化会館COM100運営基金	71,895	-	-	-	71,895	71,895
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
地域福祉基金	128,823	-	-	-	128,823	128,823
まちづくり応援基金	41,132	-	-	-	41,132	41,132
災害見舞金交付基金	6,758	-	-	-	6,758	6,758
育英資金貸付基金	21,960	-	-	-	21,960	21,960
美深高等学校卒業生奨学基金	44,279	-	-	-	44,279	44,279
美深町学校図書等整備基金	13,863	-	-	-	13,863	13,863
チヨウザメ産業振興基金	102,830	-	-	-	102,830	102,830
森林環境整備基金	4,599	-	-	-	4,599	4,599
合計	3,684,471	300,000	-	-	3,984,471	3,984,471

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英資金貸付基金貸付金	15,450	-	-	-	15,450
農業後継者育成奨学資金貸付金	2,892	-	-	-	2,892
保健師等養成修学資金貸付金	5,336	-	-	-	5,336
合計	23,678	-	-	-	23,678

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	447	25
固定資産税	206	11
軽自動車税	-	-
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	-	-
使用料	-	-
財産運用収入	-	-
財産売払収入	-	-
その他	-	-
小計	653	36
合計	653	36

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	587	-
固定資産税	430	-
軽自動車税	15	-
町たばこ税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	-	-
使用料	56	-
財産運用収入	-	-
財産売払収入	-	-
その他	-	-
小計	1,087	-
合計	1,087	-

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	3,298,629	359	2,963,947	54,323	-	133,846	-	-	-	146,513
一般公共事業	20,854	2,271	20,854	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	206,220	51,119	72,374	-	-	133,846	-	-	-	-
災害復旧	862	862	862	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	947,900	50,981	893,577	54,323	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	157,762	20,834	11,249	-	-	-	-	-	-	146,513
その他	1,965,031	233,148	1,965,031	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	2,037,178	224	2,029,794	2,728	-	4,656	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,017,655	220,078	2,014,927	2,728	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	8,203	2,260	3,547	-	-	4,656	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,320	1,516	11,320	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,335,807	583,069	4,993,741	57,051	-	138,502	-	-	-	146,513

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	5,335,807	5,231,840	79,947	-	24,020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	5,335,807	8,595	54,117	94,059	252,262	331,524	1,209,289	2,098,727	1,287,234	-							

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	34	36	34	-	36
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	974,848	960,314	974,848	-	960,314
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	54,540	56,277	54,540	-	56,277
合計	1,029,422	1,016,627	1,029,422	-	1,016,627

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	—	—	—
	計		—	
その他の補助金等	道営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	55,135	道営事業による町負担
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	21,660	住環境の整備及び商工業活動の推進
	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	上川北部森林組合	6,367	造林・除間伐事業に対する補助
	土地改良区運営補助金	美深土地改良区	2,238	土地改良区運営事業に対する補助
	美深町小規模土地改良事業補助金	対象事業者	1,522	暗渠排水、明渠排水改良に対する補助
	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	237,470	地域医療確保対策
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	189,005	事務組合負担金（広域での消防行政）
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	59,411	広域連合負担金（後期高齢者医療）
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	20,422	事務組合負担金（広域でのごみ処理等）
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	31,658	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	16,667	商工業振興対策
	恩根内線バス路線運行維持事業補助金	対象事業者	8,530	公共交通維持
	その他		474,488	
	計		1,124,573	
	合計		1,124,573	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

#### (1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	447,409	
		税関連交付金	216,603	
		分担金及び負担金	17,809	
		地方交付税	2,917,280	
		その他	157,392	
		小計	3,756,493	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	158,295
			都道府県等支出金	14,955
		経常的補助金	計	173,250
			国庫支出金	177,601
合計	都道府県等支出金	201,860		
	計	379,461		
	小計	552,711		
	合計	4,309,204		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	4,611,253	379,461	401,414	2,972,346
有形固定資産等の増加	500,367	173,250	221,500	57,749
貸付金・基金等の増加	216,143	-	-	159,358
その他	-	-	-	-
合計	5,327,763	552,711	622,914	3,189,453
				962,685

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	394,547
歳計外現金	13,677
合計	408,224



## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,639,331	固定負債	7,004,943
有形固定資産	19,785,888	地方債等	5,474,903
事業用資産	9,790,924	長期未払金	-
土地	1,159,499	退職手当引当金	960,314
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,147,165	その他	569,726
建物減価償却累計額	△ 12,015,184	流動負債	792,936
工作物	13,716	1年内償還予定地方債等	713,300
工作物減価償却累計額	△ 5,808	未払金	3,008
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,542
航空機	-	預り金	14,027
航空機減価償却累計額	-	その他	1,060
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,797,880
建設仮勘定	22,000		
インフラ資産	9,747,505	<b>【純資産の部】</b>	
土地	1,152	固定資産等形成分	24,801,636
建物	49,376	余剰分(不足分)	△ 7,034,104
建物減価償却累計額	△ 21,339	他団体出資等分	-
工作物	24,666,804		
工作物減価償却累計額	△ 14,972,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,998		
物品	606,052		
物品減価償却累計額	△ 358,594		
無形固定資産	5,343		
ソフトウェア	5,251		
その他	92		
投資その他の資産	3,848,101		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,678		
長期貸付金	23,678		
基金	3,030,403		
減債基金	511,732		
その他	2,518,672		
その他	756,182		
徴収不能引当金	△ 36		
流動資産	1,926,080		
現金預金	761,687		
未収金	2,440		
短期貸付金	-		
基金	1,162,305		
財政調整基金	1,162,305		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	25,565,411	純資産合計	17,767,532
		負債及び純資産合計	25,565,411

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,926,891
業務費用	3,424,614
人件費	854,587
職員給与費	741,549
賞与等引当金繰入額	60,999
退職手当引当金繰入額	△ 14,534
その他	66,573
物件費等	2,490,152
物件費	1,425,835
維持補修費	79,180
減価償却費	984,250
その他	886
その他の業務費用	79,875
支払利息	42,657
徴収不能引当金繰入額	36
その他	37,182
移転費用	2,502,277
補助金等	2,210,339
社会保障給付	280,505
その他	11,434
経常収益	294,212
使用料及び手数料	232,035
その他	62,178
純経常行政コスト	5,632,679
臨時損失	14,782
災害復旧事業費	14,526
資産除売却損	256
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,523
資産売却益	44
その他	4,479
純行政コスト	5,642,938

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,069,115	25,069,188	△ 7,000,073	-
純行政コスト(△)	△ 5,642,938		△ 5,642,938	-
財源	5,338,203		5,338,203	-
税金等	4,176,015		4,176,015	-
国県等補助金	1,162,188		1,162,188	-
本年度差額	△ 304,735		△ 304,735	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 269,226	269,226	
有形固定資産等の増加		773,542	△ 773,542	
有形固定資産等の減少		△ 984,509	984,509	
貸付金・基金等の増加		225,693	△ 225,693	
貸付金・基金等の減少		△ 283,952	283,952	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,307	1,307		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,844	367	1,477	
本年度純資産変動額	△ 301,583	△ 267,552	△ 34,031	-
本年度末純資産残高	17,767,532	24,801,636	△ 7,034,104	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,952,338
業務費用支出	2,450,061
人件費支出	867,126
物件費等支出	1,514,456
支払利息支出	42,657
その他の支出	25,822
移転費用支出	2,502,277
補助金等支出	2,210,339
社会保障給付支出	280,505
その他の支出	11,434
業務収入	5,451,370
税金等収入	4,165,048
国県等補助金収入	988,938
使用料及び手数料収入	232,019
その他の収入	65,364
臨時支出	14,526
災害復旧事業費支出	14,526
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>484,507</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	803,984
公共施設等整備費支出	584,553
基金積立金支出	210,669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,762
その他の支出	-
投資活動収入	458,227
国県等補助金収入	175,094
基金取崩収入	273,146
貸付金元金回収収入	7,818
資産売却収入	47
その他の収入	2,122
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 345,756</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	693,816
地方債等償還支出	693,816
その他の支出	-
財務活動収入	651,214
地方債等発行収入	651,214
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 42,602</b>
本年度資金収支額	96,148
前年度末資金残高	651,862
本年度末資金残高	748,010
前年度末歳計外現金残高	13,590
本年度歳計外現金増減額	87
本年度末歳計外現金残高	13,677
本年度末現金預金残高	761,687

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,605,184	225,031	18,298	21,811,916	12,020,992	441,738	9,790,924
土地	1,157,175	2,327	3	1,159,499	-	-	1,159,499
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	19,964,121	199,407	16,363	20,147,165	12,015,184	439,802	8,131,981
工作物	13,716	-	-	13,716	5,808	1,936	7,908
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	637	23,296	1,933	22,000	-	-	22,000
インフラ資産	24,303,210	472,137	34,018	24,741,329	14,993,824	517,121	9,747,505
土地	701	450	-	1,152	-	-	1,152
建物	49,376	-	-	49,376	21,339	1,387	28,037
工作物	24,211,006	455,798	-	24,666,804	14,972,485	515,734	9,694,319
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,127	15,889	34,018	23,998	-	-	23,998
物品	495,566	115,691	5,205	606,052	358,594	20,616	247,458
合計	46,403,960	806,973	44,975	47,165,182	27,373,410	979,474	19,785,888

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)								
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,649,026	3,695,620	995,451	565,076	1,996,550	12,708	507,183	369,311	9,790,924
土地	217,132	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	157,620	163,916	1,159,499
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,409,893	3,250,008	919,644	537,430	1,457,684	2,364	349,562	205,395	8,131,981
工作物	-	-	-	-	7,908	-	-	-	7,908
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,000	-	-	-	-	-	-	-	22,000
インフラ資産	9,491,747	0	-	-	0	-	0	255,758	9,747,505
土地	1,129	0	-	-	0	-	0	22	1,152
建物	28,037	-	-	-	-	-	-	-	28,037
工作物	9,438,584	-	-	-	-	-	-	255,735	9,694,319
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,998	-	-	-	-	-	-	-	23,998
物品	80,241	455	-	11,109	921	-	276	154,456	247,458
合計	11,221,014	3,696,075	995,451	576,185	1,997,471	12,708	507,459	779,525	19,785,888

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
北星信用金庫	500						500	-	500	500
上川北部森林組合	700						700	-	700	700
北海道私学振興基金	90						90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200						1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会 (株) 北海道畜産公社	1,000						1,000	-	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会 (株) 北海道曹達 (株)	2,720						2,720	-	2,720	2,720
(株) 美深振興公社	150						150	-	150	150
(株) アウル	135						135	-	135	135
地方公共団体金融機構	20,000						20,000	-	20,000	20,000
	7,000						7,000	-	7,000	7,000
700							700	-	700	700
合計	34,195	-	-	-	-	-	34,195	-	34,195	34,195

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	511,732	-	-	-	511,732	511,732
公共施設整備基金	1,418,112	300,000	-	-	1,718,112	1,718,112
国保財政調整基金	138,349	-	-	-	138,349	138,349
美幸線代替輸送確保基金	274,533	-	-	-	274,533	274,533
文化会館COM100運営基金	71,895	-	-	-	71,895	71,895
介護給付費準備基金	69,888	-	-	-	69,888	69,888
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
地域福祉基金	128,823	-	-	-	128,823	128,823
まちづくり応援基金	41,132	-	-	-	41,132	41,132
災害見舞金交付基金	6,758	-	-	-	6,758	6,758
育英資金貸付基金	21,960	-	-	-	21,960	21,960
美深高等学校卒業生奨学基金	44,279	-	-	-	44,279	44,279
美深町学校図書等整備基金	13,863	-	-	-	13,863	13,863
子ヨウサメ産業振興基金	102,830	-	-	-	102,830	102,830
森林環境整備基金	4,599	-	-	-	4,599	4,599
合計	3,892,708	300,000	-	-	4,192,708	4,192,708

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英資金貸付基金貸付金	15,450	-	-	-	15,450
農業後継者育成奨学資金貸付金	2,892	-	-	-	2,892
保健師等養成修学資金貸付金	5,336	-	-	-	5,336
合計	23,678	-	-	-	23,678

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	447	25
固定資産税	206	11
軽自動車税	-	-
入湯税	-	-
国民健康保険税	2,478	-
介護保険料	472	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	75	-
使用料	-	-
財産運用収入	-	-
財産売払収入	-	-
その他	-	-
小計	3,678	36
合計	3,678	36

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	587	-
固定資産税	430	-
軽自動車税	15	-
町たばこ税	-	-
国民健康保険税	977	-
介護保険料	111	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	-	-
使用料	321	352
財産運用収入	-	-
財産売払収入	-	-
その他	-	-
小計	2,440	352
合計	2,440	352



(2) 負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定	地方債残高						うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	4,151,025	489,446	3,287,059	54,323	0	663,029	-	-	-	146,513
一般公共事業	20,854	2,271	20,854	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	206,220	51,119	72,374	-	-	133,846	-	-	-	-
災害復旧	862	862	862	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	947,900	50,981	893,577	54,323	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	157,762	20,834	11,249	-	-	-	-	-	-	146,513
その他	2,817,427	363,379	2,288,143	-	100	529,183	-	-	-	-
【特別分】	2,037,178	223,854	2,029,794	2,728	-	4,656	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,017,655	220,078	2,014,927	2,728	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	8,203	2,260	3,547	-	-	4,656	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,320	1,516	11,320	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,188,203	713,300	5,316,853	57,051	0	667,685	-	-	-	146,513

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	5,484,381	220,333	89,028	136,020	58,090	140,657									
6,188,203															

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	11,395	69,500	158,234	330,541	414,933	1,657,996	2,241,226	1,295,023	9,355								
6,188,203																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	386	388	158	-	388
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	974,848	960,314	974,848	-	960,314
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	59,547	61,542	59,547	-	61,542
合計	1,034,780	1,022,244	1,034,553	-	1,022,244

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	道営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	55,135	道営事業による町負担
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	21,660	住環境の整備及び商工業活動の推進
	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	上川北部森林組合	6,367	造林・除間伐事業に対する補助
	土地改良区運営補助金	美深土地改良区	2,238	土地改良区運営事業に対する補助
	美深町小規模土地改良事業補助金	対象事業者	1,522	暗渠排水、明渠排水改良に対する補助
	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	237,470	地域医療確保対策
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	189,005	事務組合負担金（広域での消防行政）
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	59,411	広域連合負担金（後期高齢者医療）
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	20,422	事務組合負担金（広域でのごみ処理等）
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	31,658	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	16,667	商工業振興対策
	恩根内線バス路線運行維持事業補助金	対象事業者	8,530	公共交通の維持
	その他一般会計分	-	474,488	-
	国民健康保険特別会計分	-	539,417	-
	後期高齢者医療保険特別会計分	-	75,539	-
	介護保険特別会計分	-	469,608	-
	北部簡易水道事業特別会計分	-	787	-
	下水道事業特別会計分	-	413,789	-
	計		2,210,339	
	合計		2,210,339	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	447,409	
		税関連交付金	216,603	
		分担金及び負担金	17,809	
		地方交付税	2,917,280	
		その他	157,392	
		小計	3,756,493	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	158,295
			都道府県等支出金	14,955
			計	173,250
		経常的補助金	国庫支出金	177,601
都道府県等支出金			201,860	
	計	379,461		
	小計	552,711		
	合計	4,309,204		
その他特別会計等	税収等	税収等	419,522	
		小計	419,522	
	資本的補助金	国庫支出金	35,549	
		都道府県等支出金	-	
		計	35,549	
	経常的補助金	国庫支出金	52,387	
		都道府県等支出金	521,541	
		計	573,928	
		小計	609,477	
		合計	1,028,999	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,642,938	953,389	401,414	3,053,646	1,234,489
有形固定資産等の増加	773,542	208,799	249,800	267,075	47,868
貸付金・基金等の増加	225,693	-	-	168,908	56,785
その他	1,844	-	-	-	1,844
合計	6,644,017	1,162,188	651,214	3,489,629	1,340,986

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	748,010
歳計外現金	13,677
合計	761,687

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,537,994	固定負債	7,005,179
有形固定資産	19,912,382	地方債等	5,474,903
事業用資産	9,856,348	長期未払金	-
土地	1,159,499	退職手当引当金	960,549
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,329,745	その他	569,727
建物減価償却累計額	△ 12,134,366	流動負債	793,066
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	713,300
工作物	16,287	未払金	3,025
工作物減価償却累計額	△ 6,770	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	835	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 417	賞与等引当金	61,583
船舶減損損失累計額	-	預り金	14,098
浮標等	-	その他	1,061
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	7,798,245
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,700,618
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 7,013,844
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	22,000		
インフラ資産	9,753,615		
土地	1,152		
建物	49,376		
建物減価償却累計額	△ 21,339		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,696,044		
工作物減価償却累計額	△ 14,995,616		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,998		
物品	880,516		
物品減価償却累計額	△ 578,097		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,440		
ソフトウェア	5,348		
その他	92		
投資その他の資産	4,620,172		
投資及び出資金	794,184		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	759,989		
長期延滞債権	3,883		
長期貸付金	23,678		
基金	3,042,286		
減債基金	511,732		
その他	2,530,554		
その他	756,182		
徴収不能引当金	△ 41		
流動資産	1,947,024		
現金預金	782,261		
未収金	2,492		
短期貸付金	-		
基金	1,162,624		
財政調整基金	1,162,624		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	26,485,019	純資産合計	18,686,773
		負債及び純資産合計	26,485,019

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,948,873
業務費用	3,618,492
人件費	980,199
職員給与費	864,645
賞与等引当金繰入額	61,040
退職手当引当金繰入額	△ 14,500
その他	69,014
物件費等	2,547,114
物件費	1,452,995
維持補修費	80,534
減価償却費	1,012,698
その他	886
その他の業務費用	91,179
支払利息	42,658
徴収不能引当金繰入額	39
その他	48,482
移転費用	3,330,382
補助金等	3,038,170
社会保障給付	280,505
その他	11,707
経常収益	302,270
使用料及び手数料	232,105
その他	70,165
純経常行政コスト	6,646,603
臨時損失	15,336
災害復旧事業費	14,526
資産除売却損	595
損失補償等引当金繰入額	-
その他	215
臨時利益	4,523
資産売却益	44
その他	4,479
純行政コスト	6,657,415

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,009,885	25,981,541	△ 6,971,656	-
純行政コスト(△)	△ 6,657,415		△ 6,657,415	-
財源	6,305,064		6,305,064	-
税金等	5,063,834		5,063,834	-
国県等補助金	1,241,229		1,241,229	-
本年度差額	△ 352,352		△ 352,352	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 310,656	310,656	
有形固定資産等の増加		833,442	△ 833,442	
有形固定資産等の減少		△ 1,013,297	1,013,297	
貸付金・基金等の増加		344,871	△ 344,871	
貸付金・基金等の減少		△ 475,673	475,673	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,462	5,462		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	23,779	24,271	△ 492	
本年度純資産変動額	△ 323,111	△ 280,924	△ 42,188	-
本年度末純資産残高	18,686,773	25,700,618	△ 7,013,844	-



## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,945,834
業務費用支出	2,615,452
人件費支出	992,702
物件費等支出	1,542,970
支払利息支出	42,658
その他の支出	37,123
移転費用支出	3,330,382
補助金等支出	3,038,170
社会保障給付支出	280,505
その他の支出	11,707
業務収入	6,450,702
税金等収入	5,048,224
国県等補助金収入	1,067,979
使用料及び手数料収入	232,090
その他の収入	102,409
臨時支出	14,739
災害復旧事業費支出	14,526
その他の支出	213
臨時収入	-
業務活動収支	490,130
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	982,964
公共施設等整備費支出	644,435
基金積立金支出	288,267
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,262
その他の支出	-
投資活動収入	625,503
国県等補助金収入	175,094
基金取崩収入	321,204
貸付金元金回収収入	46,614
資産売却収入	47
その他の収入	82,544
投資活動収支	△ 357,461
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	693,817
地方債等償還支出	693,816
その他の支出	0
財務活動収入	651,214
地方債等発行収入	651,214
その他の収入	-
財務活動収支	△ 42,603
本年度資金収支額	90,066
前年度末資金残高	680,401
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,953
本年度末資金残高	768,513
前年度末歳計外現金残高	13,660
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	13,748
本年度末現金預金残高	782,261